

令和4年度決算状況

資料1

一般会計

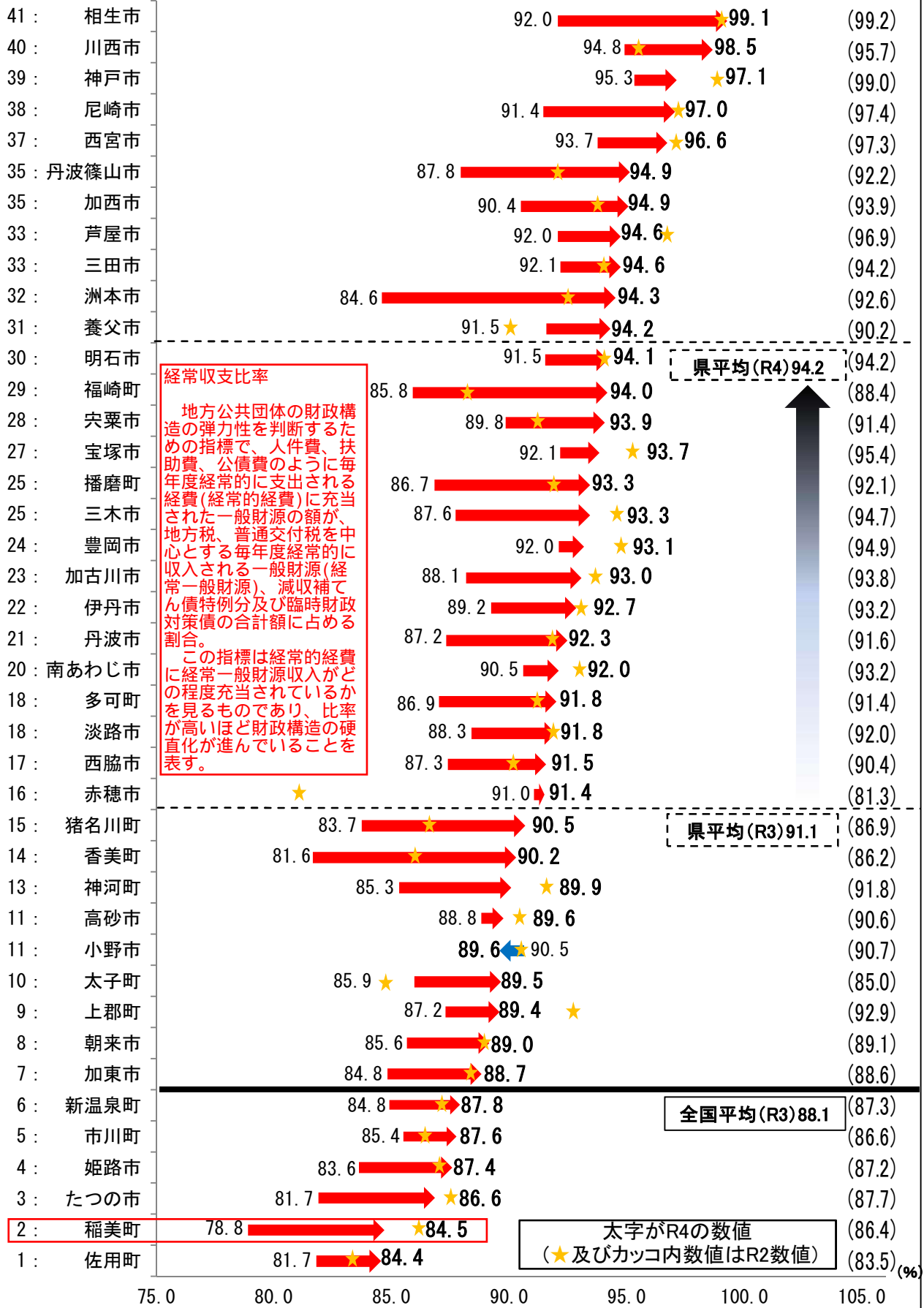
(単位：千円)

| 区 | 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減 | 増減率 % | 区 | 分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減 | 増減率 % |
|----|-------------------------------|------------|------------|-------------|----------|----|------------------|------------|------------|-----------|----------|
| 1 | 歳入総額(A) | 13,169,283 | 14,662,409 | △ 1,493,126 | △ 10.2 | 11 | 基準財政需要額 | 5,939,056 | 5,790,457 | 148,599 | 2.6 |
| 2 | 歳出総額(B) | 12,298,659 | 13,637,436 | △ 1,338,777 | △ 9.8 | 12 | 基準財政収入額 | 4,080,173 | 4,395,192 | △ 315,019 | △ 7.2 |
| 3 | 差引(C) | 870,624 | 1,024,974 | △ 154,350 | △ 15.1 | 13 | 標準財政規模 | 7,212,713 | 7,496,325 | △ 283,612 | △ 3.8 |
| 4 | 翌年度へ繰り越すべき財源(D) | 115,685 | 81,999 | 33,686 | 41.1 | 14 | 財政力指数 (3ヶ年平均) | 0.73 | 0.76 | △ 0.03 | △ 3.9 |
| 5 | 実質収支(E) | 754,939 | 942,975 | △ 188,036 | △ 19.9 | 15 | 実質収支比率 | 10.5% | 12.6% | △ 2.1 | △ 16.7 |
| 6 | 単年度収支(F) | △ 188,036 | 373,372 | △ 561,408 | △ 150.4 | 16 | 経常収支比率 | 84.5% | 78.8% | 5.7 | 7.2 |
| 7 | 積立金(G) | 440,650 | 542,098 | △ 101,448 | △ 18.7 | 17 | 財政調整基金現在高 | 5,133,413 | 4,692,763 | 440,650 | 9.4 |
| 8 | 繰上償還金(H) | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 18 | 減債基金現在高 | 688,327 | 501,422 | 186,905 | 37.3 |
| 9 | 積立金取崩し額(I) | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 19 | その他特定目的基金残高 | 970,933 | 1,141,698 | △ 170,765 | △ 15.0 |
| 10 | 実質単年度収支(J) (F)+(G)+(H)-(I) | 252,614 | 915,470 | △ 662,856 | △ 72.4 | 20 | 地方債現在高 | 10,446,195 | 10,884,742 | △ 438,547 | △ 4.0 |

※表示単位未満端数処理の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある

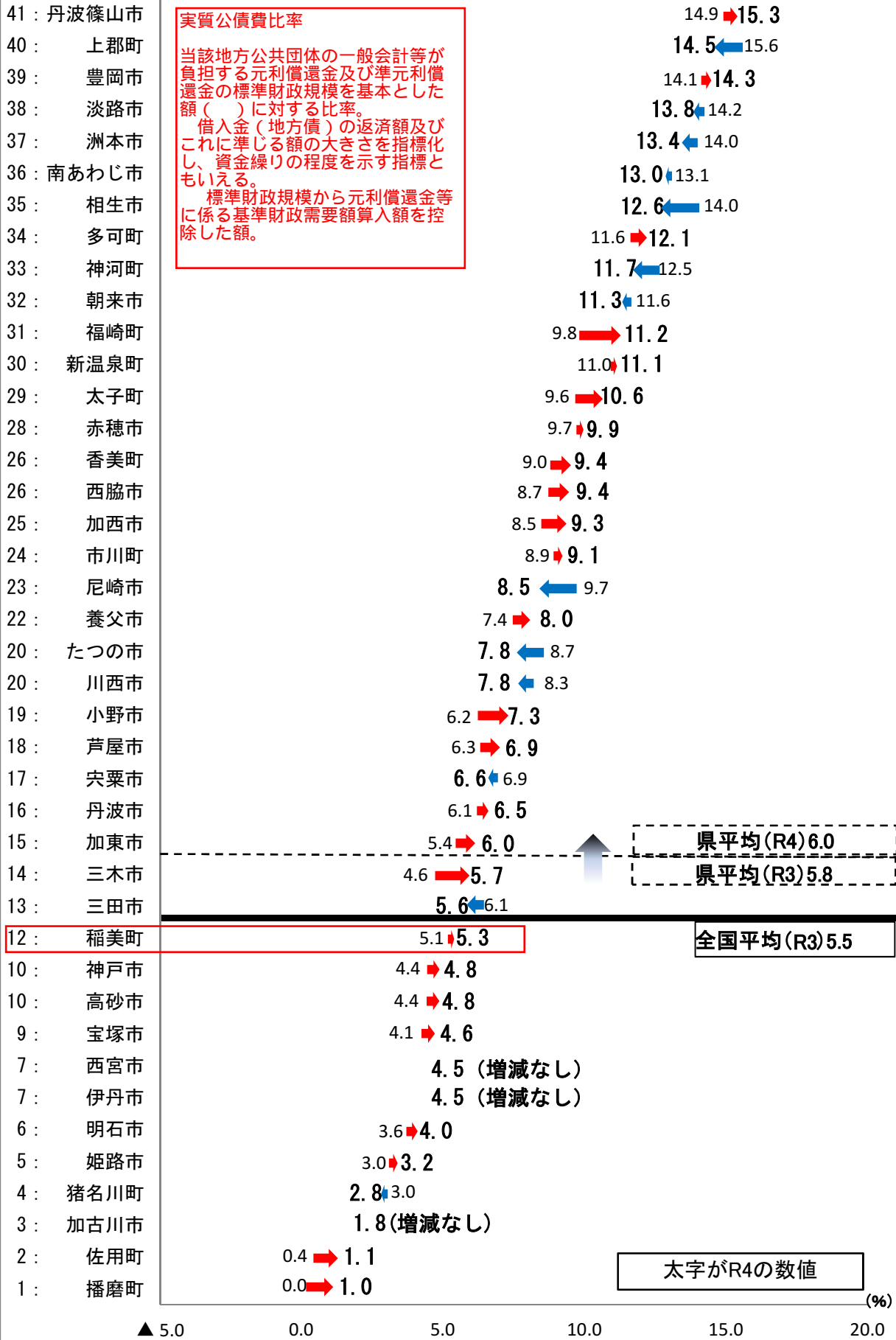
経常収支比率の対前年度比較

- 前年度から比率が増加したのは40団体、比率が減少したのは1団体。
- 最も増加したのは、市では洲本市(+9.7)、町では香美町(+8.6)。
- 減少は、小野市(▲0.9)のみ



実質公債費比率の対前年度比較

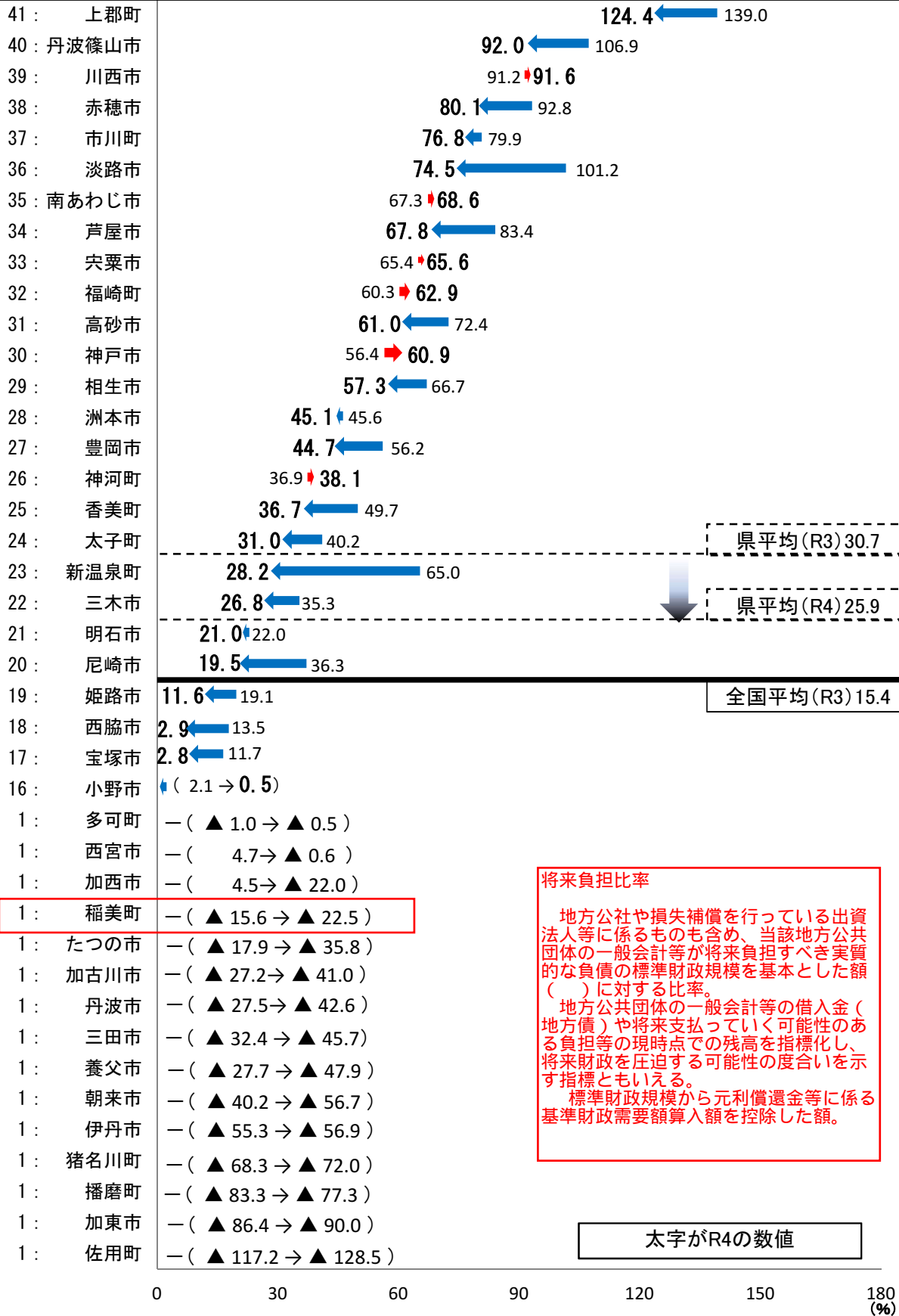
- 前年度から比率が増加したのは25団体、比率が減少したのは13団体、3団体が増減なし。
- 最も増加したのは、市では三木市、小野市(+1.1)、町では福崎町(+1.4)。
- 最も減少したのは、市では相生市(▲1.4)、町では上郡町(▲1.1)。



実質公債費比率
 当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額()に対する比率。
 借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。
 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。

将来負担比率の対前年度比較

- 前年度から比率が増加したのは8団体、比率が減少したのは33団体。
- 最も増加したのは、市では神戸市(+4.5)、町では福崎町(+2.6)。
- 最も減少したのは、市では淡路市(▲26.7)、町では新温泉町(▲36.8)。



将来負担比率

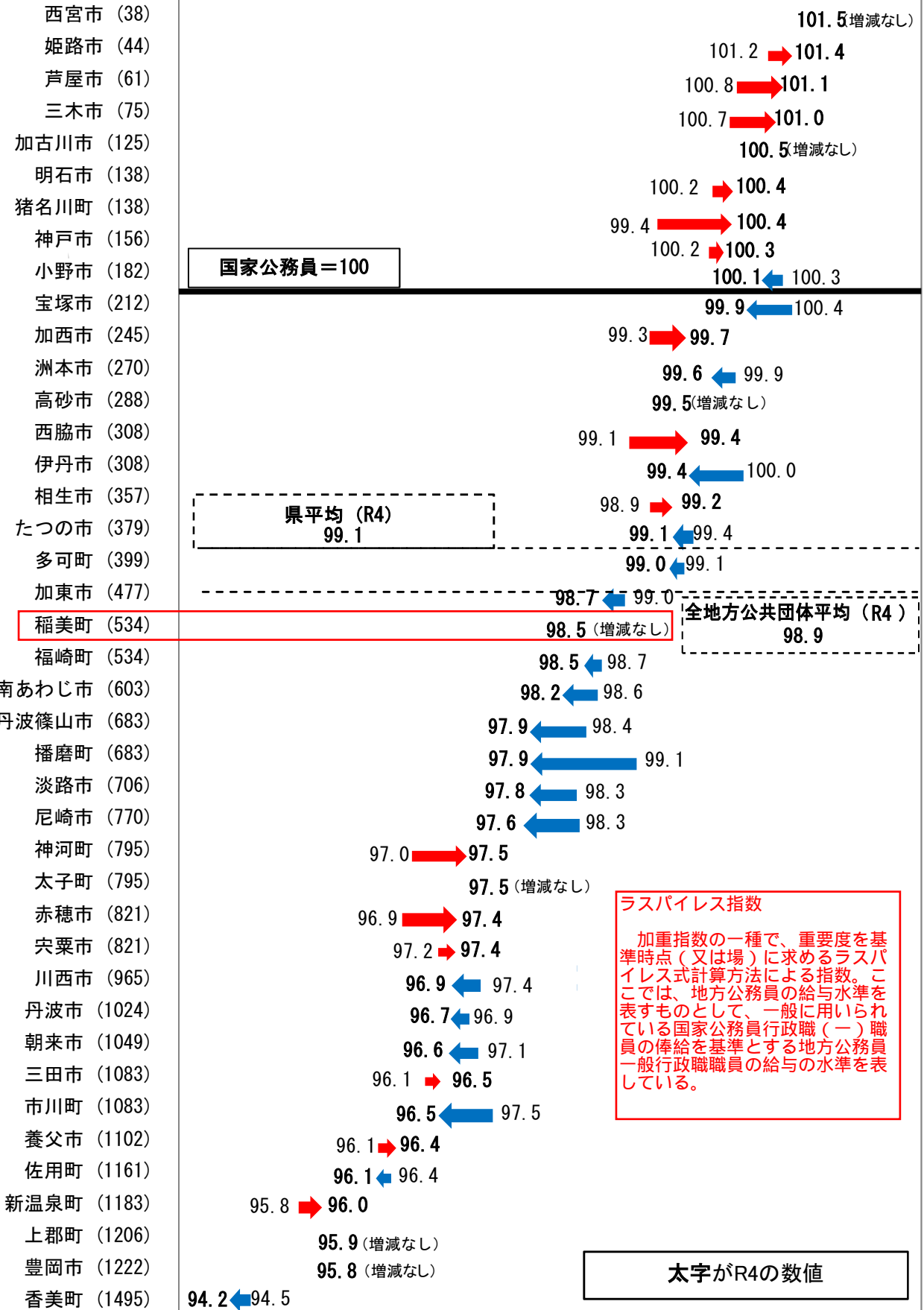
地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額()に対する比率。

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。

令和4年ラスパイルス指数の対前年比較

- 前年から指数が減少したのは19団体、増加したのは15団体
- 100以上の団体は、前年比1団体減の9団体
- 最も増加したのは猪名川町(+1.0)
- 最も減少したのは播磨町(▲1.2)



国家公務員 = 100

県平均 (R4)
99.1

全地方公共団体平均 (R4)
98.9

ラスパイルス指数
加重指数の一種で、重要度を基準時点(又は場)に求めるラスパイルス式計算方法による指数。ここでは、地方公務員の給与水準を表すものとして、一般に用いられている国家公務員行政職(一)職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を表している。

太字がR4の数値

94.0 96.0 98.0 100.0 102.0